

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL https://www.ksk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,353	7.4	829	△13.8	865	△13.0	628	△12.9
2024年3月期中間期	10,567	7.7	962	0.4	995	0.9	721	1.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 615百万円 (△19.4%) 2024年3月期中間期 763百万円 (8.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	104.85	102.15
2024年3月期中間期	120.86	117.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	20,781	15,424	73.3	2,528.43
2024年3月期	21,885	16,116	72.6	2,656.73

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,224百万円 2024年3月期 15,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	226.00	226.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	120.00	120.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 88円00銭 記念配当 138円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	6.8	2,400	4.1	2,480	4.1	1,780	4.6	296.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	7,636,368株	2024年3月期	7,636,368株
2025年3月期中間期	1,614,895株	2024年3月期	1,659,684株
2025年3月期中間期	5,996,630株	2024年3月期中間期	5,974,009株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって緩やかな回復基調にあります。一方、急速な円安や資材の高騰が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続いております。また、世界的には、長引くウクライナや中東情勢に加え、東アジアの地政学リスクの高まり、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業構造改革や働き方改革の進展に伴い、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。

当社グループを取り巻くマーケット環境は、デジタル技術の進化が加速し、引き続き需要が旺盛な状況が続くものと思われま

す。このような市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,353百万円で前年同期比786百万円(前年同期比7.4%増)の増収となりました。利益面では、一部プロジェクトの収益改善や、成長分野へのシフト等が進む一方、昨年度に続く処遇改善に加え、本年5月に創立50周年を迎え、全従業員に対し50周年記念一時金を243百万円支給したこと等により、売上総利益は2,505百万円で前年同期比20百万円(同0.8%増)の微増益となりました。また、採用活動や研修・教育、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に向けた積極投資を行っていること、処遇改善、一時金の支給等により、販売費及び一般管理費が前年同期比153百万円増加したこと等から、営業利益は829百万円で前年同期比133百万円減(同13.8%減)となりました。経常利益は865百万円で前年同期比129百万円減(同13.0%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は628百万円で前年同期比93百万円減(同12.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は2,007百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は479百万円(同4.2%増)となりました。

(ロ) ITソリューション事業

モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他システム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移している一方、同セグメント内の連結子会社が2024年3月に連結から離脱したことによる前年同期対売上・利益減少の影響もあり、売上高は2,668百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は659百万円(同0.1%増)となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は6,678百万円(前年同期比9.0%増)となりました。一方、人材確保のための採用活動が順調に進み、新卒新入社員に対する基礎教育等、持続的成長に向けた投資が増加したこと等から、セグメント利益はほぼ前年並みの1,366百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は12,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が683百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が94百万円減少した一方で、有価証券が1,101百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が1,396百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が185百万円、賞与引当金が110百万円、未払法人税等が93百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が93百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が77百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、15,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により628百万円増加する一方で、配当の支払いにより1,350百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し4,815百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の収入(前年同期は821百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払316百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる未払費用の減少185百万円、賞与引当金の減少110百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上863百万円、売上債権の減少94百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の収入(前年同期は288百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,200百万円、有形固定資産の取得による支出92百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入2,500百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,324百万円の支出(前年同期は474百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,344百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,699	5,015
受取手形、売掛金及び契約資産	4,948	4,853
有価証券	1,800	2,902
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	233	195
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,681	12,966
固定資産		
有形固定資産	748	785
無形固定資産	81	77
投資その他の資産		
投資有価証券	6,925	5,529
その他	1,447	1,422
投資その他の資産合計	8,373	6,951
固定資産合計	9,203	7,815
資産合計	21,885	20,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	228
未払法人税等	371	277
資産除去債務	9	—
賞与引当金	1,696	1,585
工事損失引当金	0	—
その他	1,492	1,213
流動負債合計	3,819	3,305
固定負債		
退職給付に係る負債	1,669	1,747
資産除去債務	97	113
その他	182	191
固定負債合計	1,949	2,052
負債合計	5,769	5,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,671	1,721
利益剰余金	13,695	12,973
自己株式	△1,164	△1,132
株主資本合計	15,651	15,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	427
退職給付に係る調整累計額	△191	△213
その他の包括利益累計額合計	227	214
新株予約権	237	199
純資産合計	16,116	15,424
負債純資産合計	21,885	20,781

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,567	11,353
売上原価	8,082	8,847
売上総利益	2,485	2,505
販売費及び一般管理費	1,522	1,676
営業利益	962	829
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	5	6
その他	2	3
営業外収益合計	32	36
経常利益	995	865
特別利益		
受取保険金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	995	863
法人税等	271	234
中間純利益	723	628
非支配株主に帰属する中間純利益	1	—
親会社株主に帰属する中間純利益	721	628

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	723	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	8
退職給付に係る調整額	△1	△21
その他の包括利益合計	39	△13
中間包括利益	763	615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	761	615
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	995	863
減価償却費	46	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△261	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	46
受取利息及び受取配当金	△30	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	172	94
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△21
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	△21
その他	267	△173
小計	1,099	707
利息及び配当金の受取額	36	41
法人税等の支払額	△314	△316
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,200	△2,200
有価証券の償還による収入	2,600	2,500
有形固定資産の取得による支出	△88	△92
無形固定資産の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の取得による支出	△604	—
投資有価証券の償還による収入	100	0
資産除去債務の履行による支出	—	△13
その他	△81	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	1	19
配当金の支払額	△476	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58	△683
現金及び現金同等物の期首残高	4,507	5,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,565	※ 4,815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。このため今後、事業セグメントごとの収益に個別に対応する費用の重要性が相対的に高まることを見込まれます。その結果、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、一般管理費として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の費用につきましては、当中間連結会計期間の期首より、売上原価に計上するよう変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の売上原価は31百万円増加し、同期間の売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、当該変更による営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,838	2,602	6,126	10,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	5
計	1,838	2,605	6,129	10,572
セグメント利益	459	658	1,366	2,485

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,485
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,522
中間連結損益計算書の営業利益	962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,007	2,668	6,678	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	2,007	2,670	6,682	11,360
セグメント利益	479	659	1,366	2,505

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,505
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,676
中間連結損益計算書の営業利益	829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind ChapterⅡ」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。これを機に、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、全社費用として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の一般管理費に関しては、拠点の移転・拡張ごとに対象となる事業セグメントを特定し、事業セグメントごとの費用として計上することとし、セグメント利益の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「システムコア事業セグメント」のセグメント利益は14百万円、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は10百万円、「ネットワークサービス事業セグメント」のセグメント利益は6百万円、それぞれ減少しております。

一方、従来、当社の連結子会社における総務・経理部門等、管理部門に係る費用につきましては、セグメントごとの費用としてセグメント利益に反映しておりましたが、当社の連結財務諸表上における株式会社KSKテクノサポートの重要性が年々高まるなか、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握できるよう、業績管理手法を見直し、当社同様に全社費用に表示する方法に変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「ネットワーク事業セグメント」のセグメント利益は185百万円増加し、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は71百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
現金及び預金勘定	4,765百万円	5,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	4,565	4,815